

## 29兆ドルの資産を運用する金融機関が、 COP26を前にして、1,600社にSBTの設定を求める

- ▼ 29.3兆ドルの資産を運用する220社の国際的な金融機関が、環境影響の大きいグローバル企業に、1.5°Cの温暖化シナリオに沿う科学に基づく排出削減目標（SBT）の早期の設定を求めた。
- ▼ 欧州と米国の排出の合計より多くの排出に責任を負う対象企業のトップらに書簡を送った投資機関の数は、前年比で60%増えている。
- ▼ 高排出企業として特にSBT設定を求められた企業の中には、**BASF、ルフトハンザ、日本製鉄、サムスン、サザン・カンパニー、タタ・スチール**がある。
- ▼ 国際非営利団体CDPによってコーディネートされたこの2021年度のSBTキャンペーンは、企業にSBTイニシアティブを通じて科学に基づく削減目標の設定を求める世界最大の投資家エンゲージメント・キャンペーンである。
- ▼ 昨年度のキャンペーンでは、対象企業の8%、排出量にしてドイツ一国分に等しい、154社が新たにSBTイニシアティブに加わった。
- ▼ SBTを設定している企業は、通常、年率6.4%の排出削減をしており、1.5°C目標に求められる水準を遥かに上回っている。

[2021年9月29日、ロンドン] 29.3兆ドルの資産を運用する金融機関が、11月のCOP26を前にして、世界で最も環境影響の大きい企業に、1.5°Cの温暖化シナリオと統合的な科学に基づく排出削減目標を設定するよう求めた。

要求を行ったのは26カ国の220社の金融機関で、その運用資産の合計額は米国、中国、欧州のそれぞれのGDPを上回る。金融機関数は前年度比で60%伸びており、資産規模で51%の伸びを示している。

要求を行った金融機関の中には、アリアンツ、アムンディ、キャセイ・フィナンシャル・ホールディング、クレディ・アグリコル、富国生命投資顧問、インサイト・インベストメント・マネジメント、リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント、マニユライフ・インベストメント・マネジメント、日興アセットマネジメント、三井住友DSアセットマネジメントなどの世界的な投融資機関が含まれている。

これらの金融機関は、1,600社の企業に、堅牢で信頼のおける標準的な指針に照らして公平な気候目標の認証を行うSBTイニシアティブを通じて、排出削減目標を設定するよう求めている。承認を得るためには、2022年7月以降、1.5°Cの軌道と統合的でなければならない。

このSBTキャンペーンは、環境情報開示システムを運用する非営利団体CDPによりコーディネートされている。

今年度のSBTキャンペーンには、これらの金融機関の他に、CDPを通じてサプライチェーンのグリーン化を図っているCDPサプライチェーンメンバーの大手購買企業26社が参加している。その中には、ロリアル、ルノー・グループ、バイエル、アストラゼネカ、HPが含まれており、その年間調達額は5,000億ドルになる。

CDPは世界で1,600社を超える企業に書簡を送っており、その中には、**安徽海螺水泥、アソシエイトッド・ブリティッシュ・フーズ、デューク・エナジー、現代自動車、ルフトハンザ、日本製鉄、サムスン、タタ・スチール**がある。

対象企業は、時価総額で41兆ドルを超え、MSCI World Indexの36%を占め、米国と欧州の年間排出量の合計値を超える1,190万トン（スコープ1、スコープ2）を排出している。

世界の時価総額の20%超を占める企業が既にSBTイニシアティブに加わっている。

#### ジャン・ジャック・バルベリス アムンディ ディレクター（法人およびESG担当）

「現在、我々は投資先企業の排出量の軌道を完全に統合しています。ビジネスモデルをパリ協定と整合的なものとし気候変動に適応させることは、望ましいだけでなく、長期的な成長と収益性の確保に欠かせません。企業と投資家双方が排出削減目標を設定することは、脱炭素経済への移行に不可欠です。企業にSBTの設定を促すことは、気候アクションを支援するアムンディの広義のエンゲージメントの一部を成しています。」

#### 奥本 郷司 富国生命投資顧問株式会社 代表取締役社長

「富国生命投資顧問は、企業が自ら気候変動に係るリスクと機会を見出し、経営戦略に盛り込むことで持続的成長が可能になることから、今や、気候変動問題は、企業経営の重要課題の一つと考えます。そして、企業が自らの現在および将来の姿を正確に把握し、投資家に対する説明責任を全うする上で、SBTは重要なツールであると考えます。企業が積極的にSBTを設定することに期待しています。」

#### 辻村 裕樹 日興アセットマネジメント 専務執行役員 兼 運用グローバルヘッド 兼 CIO

「グローバルにビジネスを展開する資産運用会社として、ESGは長期的な企業価値の創造に必要不可欠であり、持続可能な経済成長の実現に資するものと強く信じています。企業戦略と統合された科学的根拠に基づく目標を設定している企業は、パリ協定に沿った新しい社会への移行に、より良い備えができているものと確信しています。社会や規制当局が求める変化に備えが整わない企業は、好機を逃すだけでなく、罰金やコスト増のリスクに直面することでしょう。このキャンペーンが、持続可能な将来に向けた企業の取組みの後押しになることを期待しています。」

#### 坂口 淳一 三井住友DSアセットマネジメント 責任投資オフィサー

「三井住友DSアセットマネジメントは、環境問題は人間の暮らしを脅かす現在進行中の明確な危機であると考えます。投資先企業がSBTを設定できないことは重大なリスク要因となり、投資家に当該

企業の持続可能性について疑念を抱かせることとなります。我々は投資先企業にSBT設定を促すべくSBTキャンペーンに参加することを決定しました。」

昨年度のCDPのSBTキャンペーンは、SBTイニシアティブへの参加企業数の増加に大きく貢献した。排出量にしてドイツの年間排出量に相当し、時価総額にして5.2兆ドルになる154社が、この一年で加わった。これは、昨年度のキャンペーン対象企業の8.1%に相当する。

CDPへの回答によると、56%の企業がこのキャンペーンが決定に直接の影響を与えたとしており、96%が投資家からの圧力が目標の設定に向かわせたとしている。

また、このキャンペーンは、欧州の金融機関の気候問題に関するエンゲージメントにおいて重要な役割を担っている。キャンペーン参加の投融資機関の75%が英国を含む欧州を拠点としており、資産規模で見た場合、全体の79%になる。資産運用会社と年金基金が最もキャンペーンに協力的であり、約9割を成している。

#### ローラン・バービキアン CDP キャピタルマーケット共同グローバルディレクター

「2021年は、グローバル金融機関がまとまって2050年までのネットゼロ達成を誓約する年となるうとしています。しかしながら、この目標は、投融資先企業が1.5°Cを上限とする温暖化と統合的なバリューチェーン全体の急速な脱炭素化を促す強固なSBTを設定することなしには不可能です。それゆえ、多くの投融資機関は協働して同じ要求を行い、企業は行動を起こすか、さもなければ、資本コストの上昇に見舞われるリスクを負わなければならなくなります。SBTを設定していないことは、気候リスクの管理に失敗する危険なサインです。排出ネットゼロ経済を達成し、2021年すでに明確となっている気候変動の最も深刻な影響を緩和しようとするならば、COP26を前にして、世界の排出量の多くに責任を負っている企業からより野心的な目標が提示されなければなりません。」

世界全体で、1,775社超の企業が既にSBTイニシアティブに加わっており、その内の550社超が1.5°Cと統合的な目標を設定している。SBTイニシアティブの分析によれば、目標を持つ標準的な企業は年率6.4%の排出削減をしており、これはパリ協定の1.5°C目標を満たすために求められる4.2%の線形削減率を大幅に上回っている。

#### アルベルト・カリージョ・ピネダ SBTイニシアティブ共同創設者 兼 マネージングディレクター

「グローバル金融機関からの要請は、大きく明確なものです。脱炭素化されたビジネスモデルが、気候の安定と経済の繁栄への唯一の妥当な選択肢です。早急な脱炭素化を求める声は明確であり、科学者のコミュニティからだけでなく、金融のコミュニティからも聞こえてきます。現在、我々は、すべての企業に科学に基づく脱炭素化目標の設定を求めています。また、金融機関に対しては、このキャンペーンで示されたリーダーシップを基盤に投融資ポートフォリオへの科学に基づく気候目標の設定を求めています。これは、2030年までの排出半減と2050年までのネットゼロ達成に不可欠なものであり、また、人類の未来のためにも不可欠なものです。」

CDPは、過去20年にわたり、投資家と事業者と共に、世界規模の環境問題に関するエンゲージメントにおいて、比類ないシステムを創り上げてきた。このキャンペーンは、CDPのこれまでの成果と

SBTイニシアティブの創設パートナーとしての専門性をつなぎ合わせたものであり、投資家の権威をさらなる開示と脱炭素化に用いたものである。

企業は一年を通じてSBTの設定が可能であるが、CDPはこのキャンペーンの成果が評価される2022年9月まで対象企業にSBTイニシアティブへの参加を求めるエンゲージメントを行う。

## CDPについて

CDPは、企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体である。CDPは、2000年に英国に設立され、110兆米ドルを超える資産を保有する590以上の投資家と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を他に先駆けて働きかけてきた。2020年、世界の時価総額の50%以上に相当する9,600強の企業と人口規模で26億人以上となる940強の自治体など、世界の10,000以上の組織がCDPを通じて情報開示を行った。CDPは、TCFDに完全に準拠した世界最大の環境データベースを保有しており、CDPスコアはゼロカーボンで持続可能な耐性のある経済の実現に向けて投資や調達の意思決定を促すために広く利用されている。CDPは、科学に基づく目標イニシアティブ、We Mean Business連合、The Investor Agenda、ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアティブの創設メンバーである。詳しくは、次のWebサイトを参照されたい。<https://cdp.net/en>

## 問い合わせ

- ▼ 日本 | CDP Worldwide-Japan | 03 6225 2232 | [press.japan@cdp.net](mailto:press.japan@cdp.net)
- ▼ 英国 | Josh Hoppen | [josh@esgcomms.com](mailto:josh@esgcomms.com)
- ▼ 欧州 | Joshua Snodin, CDP | +4917645910909 | [Joshua.snodin@cdp.net](mailto:Joshua.snodin@cdp.net)

## 注記

- ▼ 本キャンペーン賛同署名金融機関一覧  
<https://www.cdp.net/en/investor/engage-with-companies/cdp-science-based-targets-campaign#20d08553fab0dceb93f224852958bcbd>